

出雲市中小企業景況調査報告書

<2023年7月～9月期>

1. 調査期間 令和5年10月2日(月)～令和5年10月23日(月)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所 180社 回答数 163社 回答率 90.6%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	3	4	3	25	23
製造業	18	15	7	7	6	6	5	4	36	32
卸売業	9	8	2	2	3	3	3	2	17	15
小売業	23	22	9	9	8	7	9	8	49	46
サービス業	27	24	8	8	9	9	9	6	53	47
合計	90	82	30	30	30	28	30	23	180	163

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今期(2023年7月－9月)の概要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概況(前期調査=2023年4－6月期)

全業種の業況DIは前期比 Δ 5.0(前期調査0.0)、前年同期比0.0(前期調査7.5)と前期比、前年同期比共に悪化しました。

来期(令和5年10～12月期)の見通し業況DIは Δ 1.3(前期調査 Δ 2.5)とわずかに好転しました。

全業種の売上DIは前期比3.7(前期調査3.6)、前年同期比15.2(前期調査19.0)と前期比はほぼ変化なく、前年同期比ではプラス幅が縮小しました。

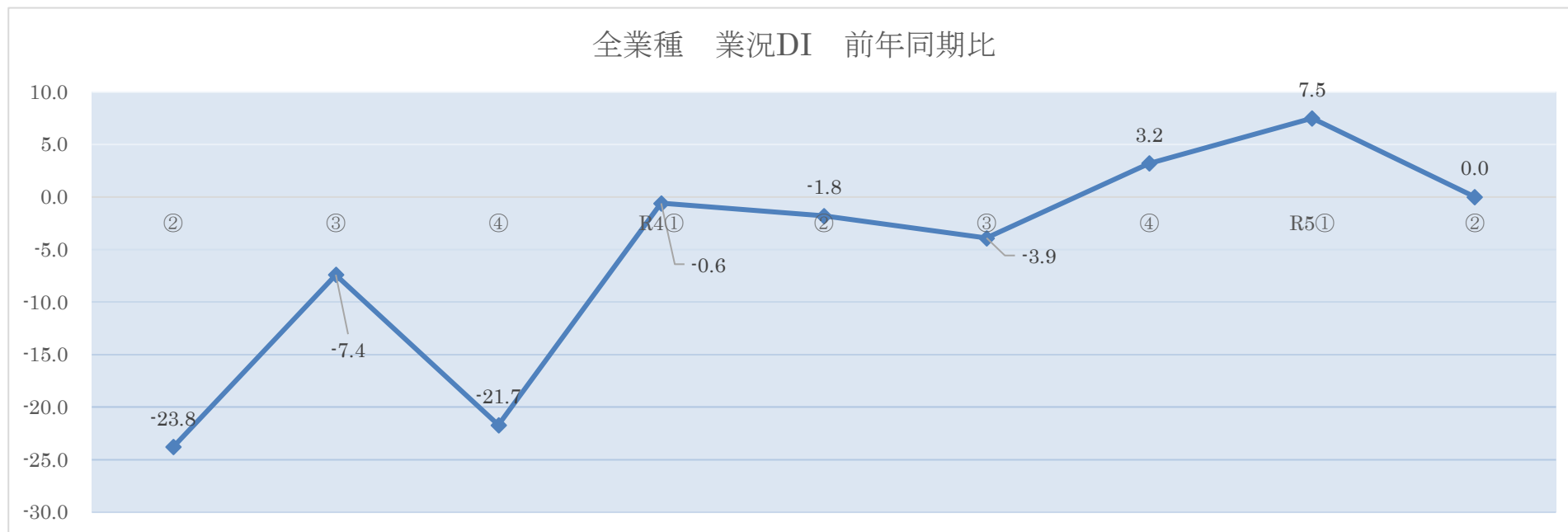
来期(令和5年10～12月期)の見通し売上DIは8.6(前期調査3.6)と好転しました。

設備投資について、今期実施した事業所の割合が43.5%(前期調査38.6%)と前期調査より増加しました。実施した設備投資の主なものは「機械・備品」28.6%、続いて「車両運搬具」27.4%でした。

来期(令和5年10～12月期)について、設備投資を計画している事業所の割合は39.8%(前期調査45.7%)と前期調査よりわずかに減少しました。割合の高い順に「機械・備品」30.0%、続いて「車両運搬具」、「OA機器」18.6%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が30.9%(前期調査29.1%)、「従業員の確保難」を1位にあげる事業所が23.0%(前期調査20.3%)となっています。

外国人観光客の増加や、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことによる観光業界の回復に伴って、業種によっては大幅に好転した事業所もあるものの、未だコロナ禍前の水準までは戻ってはいない事業所も多いです。また、物価やエネルギーコストの高騰も収益性を悪化させ、事業環境の変化が悪影響を及ぼしています。経営上の問題点についても、1位は「需要の停滞、受注減少」が続いていますが、「従業員の確保難」をあげる事業所の割合が高くなりつつあります。



業種別景況調査の主要D I (前期調査=2023年4-6月期)

1、建設業

- ・ 今期業況D Iは前期比 0.0(前期調査 Δ 13.0)、前年同期比 8.7(前期調査 Δ 22.7)と共に好転しました。
- ・ 売上D Iは前期比 Δ 4.3(前期調査 Δ 26.1)、前年同期比 Δ 4.3(前期調査 Δ 18.2)と共に好転しましたが未だマイナスとなっています。
- ・ 来期業況見通しD Iは今期比 Δ 26.1(前期調査 9.1)、来期売上見通しD Iは今期比 Δ 4.3(前期調査 17.4)と共にプラスからマイナスに転じました。

徐々に需要が回復して今期についてはやや良好な状況であったものの、仕入価格やエネルギーコストの高騰による影響で利益確保は未だ困難な状況です。定期的に仕入価格が値上がりして価格競争も以前より厳しくなっているとの声もあり、来期に向けては苦しい見通しであることが予想されています。

2、製造業

- ・今期業況D Iは前期比△12.5(前期調査△5.9)、前年同期比△21.9(前期調査 11.8)と共に悪化しました。
- ・売上D Iでは前期比△12.5(前期調査 8.6)、前年同期比 5.9(前期調査 22.9)と共に悪化しました
- ・来期業況見通しD Iは今期比 3.1(前期調査 8.8)と悪化、来期売上見通しD Iは今期比 18.8(前期調査 11.4)と好転しました。

記録的な猛暑が続いた夏の影響でエネルギーコストが過去最高を記録したとの声もあり、全体的に採算性は悪化している様子でした。また、不足していた半導体が急速に入荷し、生産量が回復したが需要が追いついていないとの声もあり、業況は依然厳しい状況です。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは前期比 6.7(前期調査 0.0)、前年同期比 7.1(前期調査 6.7)と共に好転しました。
- ・売上D Iは前期比 20.0(前期調査 12.5)、前年同期比 26.7(前期調査 43.8)と前期比では好転し、前年同期比では悪化しました。
- ・来期業況見通しD Iは今期比 0.0(前期調査 6.7)と悪化し、来期売上見通しD Iは今期比 6.7(前期調査 6.3)とわずかにプラス幅が拡大しました。

依然として厳しい状況ではあるが、コロナ禍の収束に伴う観光業界の回復によって大幅に好転した事業者もいました。夏のイベント等の復活や規制の撤廃により、観光業界が回復することによって卸売業の一部にも好影響を与えています。ただし、来期業況見通しD Iは悪化しているため、全体的に業況が回復する見込みは未だ薄い模様です。

4、小売業

- ・今期業況D Iは前期比△8.9(前期調査△7.0)、前年同期比△2.2(前期調査 0.0)と共に悪化しました。
- ・売上D Iでは前期比 6.5(前期調査△6.4)、前年同期比 6.5(前期調査 4.3)と共に好転しました。
- ・来期業況見通しD Iは今期比 2.2(前期調査△16.3)、来期売上見通しD Iは今期比 4.3(前期調査△6.5)と共に好転しました。

季節要因によって好転した事業所もある一方で、物価高騰の影響の他に運送費の高騰によって採算性が悪化している事業所もありました。来季も同様に、季節性に左右されて2極化する見込みです。

5、サービス業

- ・ 今期業況D I は前期比△2.2(前期調査 17.4)、前年同期比 10.9(前期調査 26.1) と共に悪化しました。
- ・ 売上D I では前期比 10.6(前期調査 20.8)、前年同期比 36.2(前期調査 39.6) と共に悪化しました。
- ・ 来期業況見通しD I は今期比 4.4(前期調査△6.7)、来期売上見通しD I は今期比 12.8(前期調査 0.0) と共に好転しました。

外国人観光客の回復の他、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことを受け、コロナ禍前の水準までではないが好転した事業所はあるものの、コロナ禍以前の水準に戻っている事業所は少なく、今後もすぐに戻る見込みはない模様です。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-------|---|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は 43.5%(前期調査 38.6%)と前期調査を 4.9 ポイント上回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く 28.6%、続いて「車両運搬具」が 27.4%でした。 |
| 建設業 | 実施割合は 60.0%(前期調査 57.7%)。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。 |
| 製造業 | 実施割合は 53.7%(前期調査 52.4%)。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。 |
| 卸売業 | 実施割合は 27.8%(前期調査 17.6%)。「車両運搬具」、「OA 機器」の割合が最も高くなりました。 |
| 小売業 | 実施割合は 30.8%(前期調査 40.4%)。「機械・備品」、「車両運搬具」、「OA 機器」の割合が最も高くなりました。 |
| サービス業 | 実施割合は 44.2%(前期調査 23.1%)。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。 |

2、来期設備投資

- | | |
|-----|--|
| 全業種 | 設備投資を計画している事業所の割合は 39.8%(前期調査 45.7%)と前期調査を 5.9 ポイント下回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く 30.0%、続いて「車両運搬具」、「OA 機器」 18.6%でした。 |
| 建設業 | 設備投資を計画している割合は 48.1%(前期調査 48.1%)。「OA 機器」の割合が最も高くなっています。 |

製造業	設備投資を計画している割合は51.4%(前期調査56.4%)。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	設備投資を計画している割合は25.0%(前期調査27.8%)。「土地」、「車両運搬具」、「付帯施設」、「OA機器」の割合が最も高くなっています。
小売業	設備投資を計画している割合は27.7%(前期調査40.8%)。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
サービス業	設備投資を計画している割合は42.9%(前期調査47.1%)。「機械・備品」、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種	第1位は「需要の停滞、受注減少」で30.9%、第2位は「従業員の確保難」23.0%でした。
建設業	第1位は「需要の停滞、受注減少」、「従業員の確保難」で36.4%、第2位は「材料(原材料)等仕入価格の上昇」で27.3%でした。
製造業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で45.2%、第2位は「材料(原材料)等仕入価格の上昇」で22.6%でした。
卸売業	第1位は「材料(原材料)等仕入価格の上昇」で33.3%、第2位は「仕入・人件費以外の経費の増加」で26.7%でした。
小売業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で36.6%、第2位は「従業員の確保難」で22.0%でした。
サービス業	第1位は「従業員の確保難」で30.2%、第2位は「需要の停滞、受注減少」で16.3%でした。

注：D I (業況判断指数)とは、ディフュージョン・インデックス(D I ffusion Index)の略で、「増加」、「好転」したなどとする企業割合から、「減少」、「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。